



すぎもり けんじ  
杉森 賢二 議員

徘徊高齢者等見守り事業

当事業は、QRコード付キラベルシールを交付し、徘徊高齢者等の衣服等に貼ったシールのQRコードを発見者が携帯電話等で読み取ると、介護者・家族等にメールが送信される仕組みとなっており、徘徊高齢者等の早期発見・早期対応にもつながる。



Q

広域連携の要望があった場合の考えは

A

広域整備も調査研究を進めていく

地域循環型社会を

問 リスクを考え、塵芥焼却場が使用できなくなった場合の対応は。

くらし環境課長 近隣市町にごみ処理を依頼する方法、民間の一般廃棄物処理業者へ依頼するごみの方法がある。

問 公設公営・公設民営・民設民営など広域連携

で要望があった場合の考え方、町民への情報発信や状況説明の方法は。

都市環境部長 広域連携は、焼却場だけでなく、ごみの分別方法、収集運搬、リサイクル、最終処分場計画、資源物置場など、ごみ処理のすべての

事項を調整する必要がある。町民への情報発信や

状況説明は、整備方法の選択や進め方で、適切な時期や方法を見定め、より多くの町民に理解して

いただけるよう情報提供に努める。

問 広域ごみ処理を検討するような機会は。

部長 近隣市町の動向を注視し、施設の延命化を

はかりながら広域整備も調査研究を進めていく。

Q

地域包括ケアシステム長泉モデルの確立を

A

ケアシステムの深化・推進をはかっていく

地域支援の充実を

問 認知症サポーターの拡大、認知症初期集中支援体制などの対策は。

長寿介護課長 30年度から専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期発見、早期対応により適切

な医療機関への受診や介護サービスの利用を支援していく。また、各地域

包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族に対する地域の支援体制や認知症ケアの向上をはかっていく。徘徊高齢者に対しては、早期発見・見守りのためのQR

コードを利用した新たなシステムの導入を検討していく。

問 地域包括支援センターの方向性と、町民への情報発信、周知は。

課長 センターを小学校校区ごとに設置し機能強化をはかり、地域包括ケアシステムの深化・推進

をはかっていく。センター増設は、町民にホームページや広報紙でお知らせする。また、民生委員や介護事業所・医師会などの関係団体に周知をはかり、積極的なPRに努める。